

●2008 年度第 2 四半期決算説明会 (IR) 質疑応答議事録

日時 : 2008 年 10 月 29 日 (水) 17:50~18:50
場所 : 富士通汐留本社 24 階大会議室
説明者 : CFO 経営執行役上席常務 加藤 和彦

質問者 A

Q: デバイス事業の下期見通しをかなり厳しく見ているようですが、それは足下の受注動向を踏まえてのものですか?それ以外に何かリスク要因はありますか?

A: デバイスの見通しについては、先週までの受注状況を織り込んで作っています。LSI の受注は週を追うごとに厳しくなっています。BB レシオも第 2 四半期は 1.0 を下回るレベルで、先月の 3 ヶ月移動平均は 0.9 でした。当社の特色である ASIC 製品のお客様上位 10 社で売上の 60%を占めていますが、その上位 10 社のお客様が業績修正をされていますので、当社にも影響が出てきています。

見通しについては、今年度下期から来年度上期までは現在の状況が続くものと思われ
ます。今は来年度後半からの市況回復時に勝ち組になるための商品開発が重要と考
えております。

地震の影響により、一部製品のラインについては繁忙状態にあり、一部については所
要が落ちました。下期の稼働率は 70%台後半程度になると想定しています。

また、電子部品についてはリスクをかなり織り込めたと思います。更に悪化するリス
クとしては為替レートが 90 円台になると収益にマイナスと考えます。

Q: サービス事業が好調とのことですが、下期に考えられるリスクは何がありますか?

A: サービス事業については特に悪い話は出てきていません。年間の売上見通しもハード
ウェア込みで前年比 102%伸長を見込んでいます。不況の影響は国内ビジネスについ
ては出ていません。一方、海外ビジネスについては金融向けを中心に IT 投資が抑制傾
向にあり、サーバ系について売上見通しを 100 億円程度下げました。サービスは、欧
州でのアウトソーシングを中心に長期契約が多いため景気に左右されません。一方
で米国でのサービスビジネスはオンサイト型のビジネスが中心なので、景気に左右
される面があります。米国については、10 月からインフラサービス強化のための子
会社 3 社の再編を進めており、データセンターを活用した長期契約型のサービスビ
ジネスへシフトしていきます。

Q: 半導体や HDD の収益悪化は富士通の事業再編計画に影響を与えるのでしょうか?

A: デバイス事業は足下の改善だけでなく、来期以降を見据えて事業強化を進めな
ければなりません。そのための商品開発力の強化や先々のビジョンを描きながら足
下での対策を進めていく必要があります。

HDD は特に 2.5 インチ製品での価格競争が厳しく、ウルトラローコスト PC 向け
には、価格的に他社に太刀打ち出来ません。向かっている市場が違ふと考えま
す。一方で今後、単独でビジネスを続けていくことは非常に厳しいと考えてお
り、他社との連携について今後検討内容をより濃いものにしていきたいと考
えております。

質問者 B

- Q. サービスセグメントの営業利益は上期計画をどの程度上回ったのでしょうか？また同セグメントの通期営業利益計画に変更はありませんでしたが、下期にはどのようなリスクを見えていますか。
- A. サービスセグメントは上期計画を公表していませんが、計画から 50 億程度上回りました。下期のリスクについては、ビジネス展開の面ではあまりないと言えますが、円高に振れると、海外事業の営業利益が円換算で減ってしまう可能性があります。
- Q. ユビキタスプロダクトソリューションとデバイスソリューションの上期の営業利益実績と下期計画を教えてください。
- A. ユビキタスプロダクトソリューションは上期 88 億円の黒字です。内訳は PC/携帯で 100 億円超の黒字、HDD は 20 億円超の赤字となります。通期ではユビキタスソリューション全体で 200 億円の黒字を想定しています。内訳は PC/携帯で 300 億円超の黒字、HDD は 100 億円超の赤字を想定しています。HDD は 3Q が一番厳しいと予想しています。ただし 4Q で第 4 世代製品を順調に量産することができるのであれば、100 億超の赤字を縮小できると考えています。
- LSI 事業については、上期は 100 億超の赤字、通期 300 億弱の赤字を見えています。
- Q. LSI の通期 300 億円弱の赤字の内、地震の影響分はどれくらいですか？また、先端と基盤に分けたときのそれぞれの収益悪化要因を教えてください。
- A. 地震による営業利益への影響は 2 ケタ前半億円のインパクトです。7 月の地震は影響が少なかったのですが、地震によるビジネス機会損失は大きかったと思っています。基盤と先端とで分けたビジネス状況ですが、基盤は伸びが止まってきています。また先端が 90 ナノから 65 ナノにシフトしてきており、90 ナノは少し足踏み状態です。その影響もあり、設備投資計画については 90 ナノから 65 ナノの製造ラインにシフトする計画にしました。稼働率は第 2 四半期は基盤・先端とも 80%程度でした。下期は 70%台後半となり、厳しい状況が続くと見えています。

質問者 C

- Q: 年金積立不足償却額、および投資有価証券の含み益の目減りについて、2008 年度および 2009 年度の見込みを教えてください。
- A: 2008 年度は昨年度よりも約 200 億円年金積立不足償却が増加し、その内の 100 億円が上期に影響しています。1 兆円あった年金資産の内、約 3 割弱を日本株で運用していましたが、今年 4 月からその一部を債券にシフトさせました。これによってポートフォリオを若干変更しましたが、今後も 7,000 円台の日経平均株価が続けば、約 30%程度年金資産が減少する可能性があると思っています。その場合、前年度末にあった約 2,000 億円の年金不足が今年度末にさらに増加し、それに伴って来年度の年金不足償却額も増加するリスクがあるものと見えています。
- 下期の投資有価証券の状況ですが、10 月 20 日の週中頃までの株価までは今回の予測に織り込んでおり、営業外損益に若干影響が出てくると思います。しかし、最近の日経平均株価 7,000 円台の株価レベルまでは織り込んでいません。貸借対照表上で見ると、

10月27日時点で、一般株の含み益は約600億円目減りしました。これを自己資本の部分で税効果を考慮して考えると、約300億円減少してしまう可能性があることとなります。

Q: 国内のサービスは堅調のようですが、海外の状況はいかがですか？色々な金融機関が破綻していますが、回収リスクをどのように見えていますか？

A: 富士通の海外ビジネスでは、金融分野の割合は高くありません。特に欧州は政府系のお客様が中心となっています。そのため他の会社に比べれば回収リスクは低いものと考えています。また、アウトソーシングビジネスでは、一部前受金をいただくやり方をとっているビジネスもあるため、ある程度は回収リスクを軽減できているものと思っています。

Q: 富士通サービス(FS)などの業績見込みに修正はありませんか？

A: 一部あります。現地通貨ベースで説明させていただきます。

FSでは、売上高の通期予想を2,700百万ポンドと第1四半期末時点の計画に対して100百万ポンド上方修正していますが、営業利益は170百万ポンドと据え置いています。これは、欧州大陸で獲得した民需系大型商談において、2008年度上期に想定以上にサービスの立ち上げコストがかかったことにより、上期に営業利益が40百万ポンドに止まったためです。

米国の富士通コンサルティング(FC)は、通期予想を売上高730百万ドルと第1四半期末時点の計画に対して10百万ドル上方修正しましたが、営業利益では20百万ドルと10百万ドル下方修正しました。経費削減などによって利益改善を図っていますが、ここはまだリスクがあるものと見えています。

富士通コンピュータシステムズ(FCS)は、売上高の通期予想を680百万ドルと第1四半期末時点の計画に対して20百万ドル下方修正しましたが、コスト改善などによって営業利益は15百万ドルの計画から変更しません。上期が5百万ドル、下期が10百万ドルと見込んでいます。

富士通シーメンス・コンピュータ(FSC)は、売上高の通期予想を6,000百万ユーロと第1四半期末時点の計画に対して1,200百万ユーロ下方修正し、純利益を100百万ユーロの赤字と110百万ユーロ下方修正しました。これはコンシューマビジネスでの大幅な悪化によるものです。

質問者 D

Q: 富士通シーメンス・コンピュータ(FSC)について、今後どうするのでしょうか？PC需要動向の流れが変わったことで、話し合いの内容が変わることはあり得るのでしょうか？

A: FSCについては、前向きに話し合いを進めていますが、まだ合意には至っておりません。FSCのコンシューマ向けPCビジネスは、今後どうするか検討していくことになると思います。

- Q. フリーキャッシュフローが当初計画より下になりそうですが、これによる北米での M&A 戦略は変わるのでしょうか？
- A. 北米のインフラサービスは個社でやってもダメだと考えています。北米子会社 3 社を統合再編し、ハードウェアとサービスを組合せた事業展開を進めます。また既存のお客様だけを相手にビジネスを拡大するのは難しいと思います。今後、FS や FSC のビジネスをどう北米に展開していくか、そのための M&A を考える必要があると考えます。北米の中である程度大きな拠点にならないとダメで、そのためにもまずは北米の子会社 3 社をまとめることが急務と考えます。確かに円高の今の状況での M&A は魅力がありますが、現地（北米）では、子会社 3 社の一体化が最優先との意見もあり、まずは足下を固めていきます。
- Q. 投資家としては、FSC を買うにあたっての費用が気になります。独シーメンス社とは金額について合理的なレベルで交渉が進んでいるのでしょうか？
- A. M&A を行うには適正な評価、正当な手法があり、当社もそれに則って交渉を進めています。

質問者 E

- Q. サービスセグメントは好調ですが、経験上、景気が悪化するのに少し遅れて、IT 投資が弱くなっていくという想定をしてしまいます。来年度に弱くなっていく可能性がありますでしょうか。また HDD・半導体は来年以降の利益水準がどうなると見えていますか？
- A. 国内の IT 関連投資は 102%の伸びを見えています。地方ビジネスで不動産・建設関係の会社で投資を延伸する話は一部出ていますが、全般的には悪くなるといった話はほとんどでていません。IT を有効活用してビジネスを勝ち抜いていくという需要がでてきていると考えています。来年にかけて IT 投資が堅調に推移することで、それが証明されると考えています。レベルの高いサービスを提供していくことが我々の責任です。
- またユビキタスプロダクトソリューションですが、携帯電話については、月 35 万台程度の出荷で必ず一定の利益レベルを上げることができるモデルにしていきます。LTE の商談に向けて、無線を使うビジネスの中で、基地局とサービスが国内外で展開できる場面が多くなり、その中で携帯電話は大きな役割を果たします。PC については、黒字を確保できるビジネスを継続してきます。HDD は開発スピードを速め、迅速にお客様に対して製品提供できる体制を作っていきます。
- 半導体は来年の下期には利益が出せるような体制を作りたいと考えています。

- Q. 年間のフリーキャッシュフローはどのくらいになりますか。
- A. 期初 1500 億円を想定していましたが、現在決算短信では 950 億円想定になっていますが、最終的に 1000 億円を超えると思っています。運転資本の精査で改善できると考えています。

質問者 F

- Q. 今期下方修正となりましたが、中期で掲げている来期営業利益率 5%の目標について、現時点どのように考えていますか？

A. 現時点では、来年度の目標営業利益率 5%を下ろしてはませんが、この環境の中では、非常に厳しい目標であると認識しています。野副新体制の下、中期計画を見直すタイミングが来年当たりでてくる可能性があります。しかし、黒川前社長から続いている強いサービスで強いプロダクトをグローバルに牽引していくという富士通の軸は変わりません。今後もこの視点をベースに、事業の方向性を考えていきます。

Q. 半導体について、再編等の事業構造改革とは別に、自らできる改革としてこういった事を行っていくのでしょうか？

A. 来年下期以降に景気や半導体市況が回復する時に、その流れに乗れるような商品とは何なのかを改めて考えるべきだと思います。その商品がこれまでやってきた商品ではないかもしれません。まずは、そこに向けてどういった商品開発を進めればよいのかを内部で議論しています。そのビジョンが出来たところで、足元の対策をとっていかなければ、誤った方法を取りかねませんので、慎重に対処したいと考えています。

以 上